

共働きが当たり前の社会の実現に向けて

**株式会社資生堂 代表取締役副社長
岩田 喜美枝**

目指す社会像

- この危機を乗り越えた後の社会の姿を、国民の目線で示すことはできていない。
- 目指す社会は、共働きが当たり前の社会の実現

現実の社会

- 育児と仕事を両立させたいと考える女性が多数派であるにも関わらず、日本の女性は出産・育児のために7割が退職。再就職ではほとんどが非正規雇用であり、長く働いてもキャリアアップは望めない。
- 小さい子を持つ父親の8割は、仕事と子育てに同じように関わりたいと考えているが、長時間労働のためにそれができない。
- 男性も女性も、生きたいように生きることが難しい社会

【出産1年前】



【出産6ヶ月後】



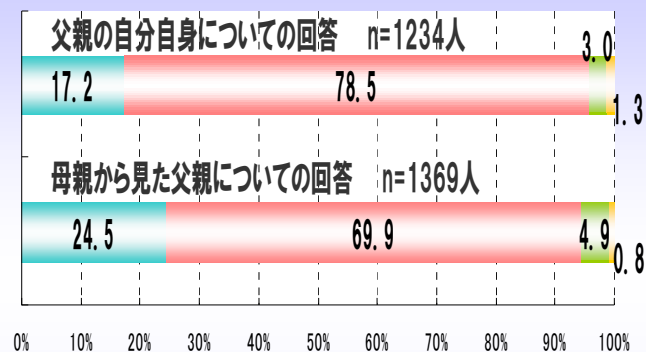
*調査対象:

平成13年1月10日～17日、7月10日～17日

の間に出生した子の母親

(厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査(平成13年)」)

仕事と育児のバランス



- 育児よりも職業を優先したい (してほしい)
- 両方とも同じ位関わりたい (関わってほしい)
- 職業より育児を優先したい (してほしい)
- 無回答

共働き社会を目指す

● 男性も女性も生きたいように生きる社会をつくる

●「夫が主として働き、妻は無職または家計を補助」をスタンダードとする社会から、共働きが当たり前の社会への転換

●女性にとって、出産・育児のために退職することなく働き続けることの実現

●男性にとって、当り前に育児参画することの実現

● 共働き社会は男女個人が望む形であるだけでなく、日本社会の発展・安定にも必要

●失業・倒産というリスクに対し、世帯としてのリスク分散ができる。自殺防止。

●人口減少社会にあって、既婚女性の能力の有効発揮が望める。

●子どもを産み育てやすい環境につながり、少子化対策としても有効。

共働き社会実現のために政府がやるべきこと

1 保育所、学童保育の充実(特に都市部) :後述

2 育児介護休業法の強化

3 税制、社会保障の見直し

…「夫が主として働き、妻は無職または家計を補助」する世帯を年頭に置いて設計され、結果としてそれらの世帯が優遇される税制、社会保障制度の見直し

保育所対策

- 認可外保育所23万人。
- 夫の失業・雇用不安・収入減のため、専業主婦であった妻が求職活動を始め、保育所入所を希望する緊急のケースも出てきている。
- 末子が6歳未満で就職していないが働きたい気持ちがある女性はおよそ**100万人**。
- 共働き社会に向け、社会の意識が変化し始めると、保育所に対する需要のさらなる増加は必然。

●待機児童ゼロ作戦として、保育所のキャパシティを拡大してきたが、潜在需要には追いついていない。

●今回の1次補正、2次補正による保育所対策(**16万人分**)は評価できるが、まだまだ不十分。

共働き社会実現のために企業がやるべきこと

1 育児休業制度・短時間勤務制度等、仕事と育児の両立のための社内制度の充実

2 ワーク・ライフ・バランスの実現を図るための働き方改革の推進

…外部環境が苦しい時こそ大胆な業務改革を進め、時間当たりの生産性を高め、社員の長時間労働を改善することが必要。

3 非正規雇用にしフトし過ぎていないかの点検と非正規雇用と正規雇用の処遇のバランスを実現

…まずは、非正規雇用と正規雇用の評価基準(職務・職能・成果・年功)をそろえること。